

内閣総理大臣

岸田文雄殿

## 一日も早い、大学の国際交流の再開へ (要望書)

令和4年2月

特定非営利活動法人 国際教育交流協議会会長/上智大学学長 曄道佳明

特定非営利活動法人 海外留学生安全対策協議会理事長 池野健一

一般社団法人 日本旅行業協会理事長 志村格

日本の大学は、2012年に始まる政府提唱のグローバル人材育成政策に賛同し、日頃より、国際交流に工夫を凝らし、学生の国際交流プログラムを推進してきました。独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)の2019年度日本人学生留学状況調査によれば、日本の大学から107,346名の学生が海外に留学しており、受け入れ外国人留学生数は312,214名に達しております。

この度のコロナウイルス禍は2020年2月ごろから広がり始め、2年間におよび大学の国際交流をストップさせています。最近のオミクロン株により、我が国は検疫体制を強化しておりますが、2月末までの入国禁止措置により、大学は4月の新年度にかかることになり、受け入れも含め3学年間国際交流を中止せざるを得なくなり、大学の学事に重大な影響が出てきつつあります。

特定非営利活動法人国際教育交流協議会(JAFSA)、特定非営利活動法人海外留学生安全対策協議会(JCSOS)はそれぞれ、228大学、164大学の加盟校を擁し、大学の国際交流促進活動を、一般社団法人日本旅行業協会(JATA)の協力も得て、行ってきました。

2021年10月JCSOS・JAFSAは国際交流の実態調査を行い、144大学から回答を得ました。回答校における2021年7月から9月にかけての短期(1か月)研修実施はゼロであり、長期(6か月)留学は59校(41%)が実施していました。外務省が発出する感染症危険情報に基づき、レベル3(渡航はやめてください(渡航中止勧告))以下で実施33校(31%)、同レベル2(不要不急の渡航はやめてください。)以下で実施21校(20%)、同レベル1(十分注意してください。)以下で実施46校(43%)と分かれております。

2022年1月20日現在外務省の感染症危険情報では、世界中がレベル2、またはレベル3に指定されています。多くの大学は外務省の危険情報を基に国際交流プログラムの実施を決めております。

JASSO 調査では、日本人留学生のうち、66%が1か月未満の短期訪問者です。現状では、大学が派遣している留学生の7割近くが春、夏の時期に参加できません。

留学は超短期を問わず教育的効果が高く、カリキュラムの重要な一部です。大学側も学生たちに留学のチャンスを与えるため、安全対策には万全の工夫、努力をしています。

また海外からの留学生受け入れにつきましても、この2年間ストップしたままで、現在でもごく一部の国費留学生を除いては、依然不可能な状況が続いております。これは今後日本の高度人財になるであろう人材育成の可能性を止めることとなります。

政府に置かれても、このような大学の窮状をご理解いただき、一日も早い大学支援対応策を策定いただければ幸いです。

以上